



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 幸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部副本部長

(氏名) 渡部 彰

TEL 044-969-7230

定時株主総会開催予定日 平成23年12月20日

配当支払開始予定日

平成23年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	18,037	△21.8	221	△83.0	157	△87.6	25	△97.5
22年9月期	23,057	33.9	1,303	—	1,276	—	1,026	—

(注) 包括利益 23年9月期 20百万円 (△97.9%) 22年9月期 1,000百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	1.63	—	0.5	1.3	1.2
22年9月期	71.18	—	22.2	12.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 △3百万円 22年9月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	12,205	5,927	47.9	327.55
22年9月期	11,465	5,179	44.4	353.53

(参考) 自己資本 23年9月期 5,845百万円 22年9月期 5,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	△362	△572	699	2,599
22年9月期	2,813	△479	△91	2,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	—	—	5.00	5.00	72	7.0	1.6
23年9月期	—	—	—	3.00	3.00	53	184.0	0.9
24年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		26.8	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	1.7	550	△35.6	510	△38.5	480	△34.6	30.85
通期	19,000	5.3	380	71.6	350	122.0	290	—	18.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年9月期	18,614,000 株	22年9月期	15,180,000 株
23年9月期	766,998 株	22年9月期	765,135 株
23年9月期	15,557,997 株	22年9月期	14,415,252 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	16,987	△22.1	101	△91.1	61	△94.6	△39	—
22年9月期	21,816	34.9	1,142	—	1,131	—	919	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	△2.54	—
22年9月期	63.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	11,575	5,421	46.8	303.78
22年9月期	11,058	4,736	42.8	328.54

(参考) 自己資本 23年9月期 5,421百万円 22年9月期 4,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 受注及び販売の状況（連結）	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の拡大により輸出に回復基調が見られる等、自律的回復に向けた動きが期待されました。しかしながら、米国経済の停滞や欧州債務危機問題、急激な円高、雇用情勢や個人消費の低迷に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、並びに原子力発電所の操業停止に伴う電力不足等、予期せぬ事態にも見舞われ大変厳しい状況が今もなお続いております。

当建設関連業界におきましては、震災復興に向けた国の補正予算による施策はあるものの、全体としては国及び地方自治体での公共事業関連費用抑制が依然続いており、厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループはレーザ計測技術と防災、環境保全等のコンサルティング能力を活かし、国内での大規模な土砂災害対応や海外での森林保全計画業務への対応等、幅広い地域において国土保全・環境保全事業を展開してまいりました。特に東日本大震災においては、いち早く被災地域の緊急撮影を実施し、その後の災害復旧・復興支援へ全社一丸となって取り組みました。

上記の結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は197億76百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりましたが、上期受注高が計画を下回ったこと等から、売上高は180億37百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少等により、営業利益は2億21百万円（前連結会計年度は13億3百万円）、経常利益は1億57百万円（前連結会計年度は12億76百万円）、当期純利益は25百万円（前連結会計年度は10億26百万円）となりました。

なお、当社は本年6月に復建調査設計株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施し、今後の事業の発展及び経営基盤の強化に必要な設備投資、技術開発及び財務基盤の強化を図ることといたしました。更に、復建調査設計株式会社とは震災復興をはじめ様々な事業分野において一層強固な提携関係と相互補完関係を構築し、業績向上に邁進してまいります。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム分野では、東日本大震災発生直後から実施した緊急撮影や被災地域のレーザ計測をはじめとする震災復興支援に関する業務のほか、鉄道、電力会社等を顧客とする大型業務への対応を進めると共に、国内はもとより海外においても森林保全に向けた衛星リモートセンシング業務や航空レーザ解析業務を行う等、多方面での業務展開を行ってまいりました。また、地方自治体向けの行政支援システム「ALANDIS NEO」の拡販や、今後の地上計測の主流と期待されるモバイルマッピングシステム「GeoMaster NEO」のサービス展開にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、受注高は131億74百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりましたが、売上高は120億66百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。

建設コンサルタント分野では、東日本大震災における災害査定業務等の震災復興支援に向けた業務展開のほか、全国各地域での防災計画見直し業務、大規模土砂災害の復旧及び予防への取り組みを行ってまいりました。また、レーザ計測技術を駆使した国内外の森林資源評価業務や再生可能エネルギーの研究に関する支援業務等、地球環境保全に関する事業展開を推進してまいりました。その結果、受注高は66億2百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりましたが、売上高は59億70百万円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。

なお、当社は東北地域の有志社員を中心とした被災地支援や、全国の若手社員による災害復旧作業等、被災地の復旧・復興に向けたボランティア活動を支援しております。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災の復興を中心とした補正予算の実施等、政策効果を背景とした景気の持ち直しが期待されますが、円高等の影響もあり予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当建設関連業界におきましても、震災復興関連以外の公共投資に関しては引き続き低調に推移するものと見込まれ、今後も厳しい市場環境が予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、確かな技術力とセンシングイノベーションで空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指すべく、新中期経営計画を策定いたしました。当社第65期はその新中期経営計画の初年度として、国内外の市場を視野に、更なる技術力、提案力の強化と製品の品質維持・向上への変革と挑戦を行ってまいります。

なお、来期の業績につきましては、売上高は190億円、経常利益は3億50百万円、当期純利益は2億90百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し7億40百万円増加の122億5百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し6百万円減少の62億78百万円となりました。これは主として、賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し7億47百万円増加の59億27百万円となりました。これは主として、資本金並びに資本剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億36百万円減少し、当連結会計年度末には25億99百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、賞与引当金の減少5億1百万円等により、3億62百万円（前連結会計年度は28億13百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出3億82百万円等により、5億72百万円（前連結会計年度は4億79百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、株式の発行による収入7億78百万円等により、6億99百万円（前連結会計年度は91百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率（％）	53.9	54.7	42.9	44.4	47.9
時価ベースの自己資本比率（％）	48.4	56.3	35.9	26.4	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.4	14.8	8.1	53.9	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年9月期、平成20年9月期、平成21年9月期及び平成22年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。平成23年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がなく、また営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成23年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としておりますが、当期は当期純利益が25百万円と当初の業績予想を大きく下回る結果となり、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案しました結果、誠に遺憾ではございますが、配当につきましては前期より2円減額の1株当たり3円とする旨、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。

また、次期の配当につきましては1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、国の予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②高度な計測機器の損傷

当社グループの情報サービス事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レーザープロファイラーなど、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障などにより使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります、生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

③航空機事故

当社グループは航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

④顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年12月22日）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀の新社会基盤整備のために、絶え間ない技術革新を通じ、国民の暮らしの豊かさを追求し、安全・安心の持続的発展に寄与して参ります。

全社員が空間情報コンサルタントとしての自覚と誇りを持ち、高い倫理観と強い責任感に支えられた企業として、グローバルな視点での環境保全、国土保全に貢献することを基本方針とし、幅広いコンサルティング技術と画像解析技術や空間情報計測技術を活用し、お客様の要望にスピーディーかつ的確に対応しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現下の事業環境を踏まえ、当社の新たな未来地図を築くべく「新中期経営計画～いいものつくろう～」（2011年10月～2014年9月）を策定いたしました。ビジョンとして「私たちは確かな技術力とセンシングイノベーションにより空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指す」を掲げ、

①海外・民間市場を視野に入れた防災・環境・GISの各コンサルティング分野の強化～同コンサルティング分野がセンシング・マッピング分野の牽引力となり売上を拡大～

②いかなる事業環境変化も乗り越えられる「企業体質の強化」と「収益性の改善」～品質・技術・人材のこだわりによる企業体質の強化とコスト削減による採算性の向上～

等为目标に、企業価値の拡大を図ってまいります。

重点市場としては、砂防・震災復興・自治体GIS等の国内市場、地球環境・森林保全・防災等に関わる海外市場、電力・鉄道等の安全対策を中心とする民間市場に注力して参ります。また、センシングイノベーションとして、車両搭載型レーザ計測装置（モービルマッピングシステム）や最先端のレーザ計測装置など、積極的な設備投資を行っていきます。

なお当社グループの全ての施策において、「コンプライアンス経営」と「環境経営」を前提としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、公共投資の縮減等、厳しい事業環境が続いている中で、新中期経営計画に基づき、事業領域の拡大及び新たなビジネスモデルの創造による受注高の増加に努めるとともに、以下の重要な経営課題に取り組み、利益創出による企業価値向上に注力してまいります。

①基盤事業の高度化

当社グループは、公共市場において防災、環境、GIS等の優位技術を活用したソリューションによる基盤事業の高度化を進めております。具体的には、防災・環境、安全保障、維持管理面での国土情報整備、行政支援、安全・安心・豊かさに関わるコンサルティング、地球環境に関わるコンサルティング等の展開を、これまで以上に積極的に推進してまいります。

②事業領域の拡大

再生可能エネルギーに関わるポテンシャル診断、森林のCO2吸収量評価、航空レーザ計測による天然林の解析など、森林・生物多様性・気候変動等に関するビジネスを誘導し、民間及び海外市場における事業領域の拡大を目指してまいります。また、社会基盤の老朽化が進み、異常気象、災害による損傷なども考慮した危機管理の重要性が増している中、当社の強みの一つである“防災技術”と“空間情報技術”を融合し、社会基盤の戦略的な維持・更新事業を実現するための、新たなビジネスモデルを実現してまいります。

③生産構造改革

今後予想される地方主権の進展に伴う新たな事業環境に対応するため、受注確保と生産コストの低減を目指して、中央集中型の事業構造から地域分散型の事業構造への転換を図ります。特に、地域の生産子会社としてのグループ会社と本社機能との生産構造の見直しを実施してまいります。

④コスト削減への取り組み

当社グループは、生産の効率化を推進するとともに、固定費を含む継続的なコスト削減に全社的に取り組み、収益性の向上を図ります。

⑤開発と事業投資

当社グループは、より充実した技術サービス提供のために新商品・新技術の開発に積極的に取り組むとともに、新事業領域への進出に向け他企業とのアライアンス等、積極的な事業投資を行ってまいります。

⑥品質・環境・情報管理の徹底

当社グループは、ISO規格に基づく品質マニュアル、環境マニュアル等の整備により、品質保証体制の強化、環境管理活動の推進を図っております。さらなる品質向上、瑕疵撲滅を目指し、制度全体の仕組みを見直します。また、個人情報保護体制、コンピュータ及びソフトウェア管理の運用を強化し、情報資産の安全確保を図るとともに、顧客満足の向上に全社をあげて取り組んでまいります。

⑦コンプライアンス、環境経営の推進

当社グループは、公正で透明性のある経営を基本方針とし、独占禁止法をはじめ法令遵守によるコンプライアンス経営の徹底に加え、役職員自らが主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組み、環境に関わる事業活動を通じ、より実践的な環境経営を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,276	2,599,850
受取手形及び売掛金	3,296,746	3,503,469
仕掛品	1,486,751	1,666,797
原材料及び貯蔵品	2,020	1,828
前払費用	244,151	—
繰延税金資産	18,259	132,109
その他	54,443	354,783
貸倒引当金	△5,804	△5,773
流動資産合計	7,932,845	8,253,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	670,704	678,357
減価償却累計額	△393,218	△409,804
建物及び構築物（純額）	277,486	268,552
航空機	428,426	431,588
減価償却累計額	△370,643	△397,996
航空機（純額）	57,783	33,591
機械及び装置	1,227,323	1,174,387
減価償却累計額	△1,013,311	△1,009,008
機械及び装置（純額）	214,012	165,378
車両運搬具及び工具器具備品	500,286	512,713
減価償却累計額	△376,319	△387,618
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	123,966	125,095
土地	320,153	319,898
リース資産	425,322	552,991
減価償却累計額	△71,464	△151,838
リース資産（純額）	353,857	401,153
有形固定資産合計	1,347,261	1,313,670
無形固定資産		
ソフトウェア	438,410	542,556
その他	187,154	327,203
無形固定資産合計	625,565	869,759
投資その他の資産		
投資有価証券	997,269	983,408
長期貸付金	245,246	240,509
敷金及び保証金	464,449	—
その他	105,638	806,529
貸倒引当金	△253,175	△261,215
投資その他の資産合計	1,559,428	1,769,230
固定資産合計	3,532,255	3,952,661
資産合計	11,465,100	12,205,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,372	414,062
リース債務	61,936	87,307
未払金	580,550	682,778
未払法人税等	91,440	71,931
未払消費税等	261,464	—
前受金	982,993	977,089
賞与引当金	696,666	195,182
役員賞与引当金	19,320	—
完成工事補償引当金	80,984	57,284
受注損失引当金	142,571	144,735
繰延税金負債	—	373
その他	64,577	93,429
流動負債合計	3,429,877	2,724,174
固定負債		
リース債務	300,638	327,087
繰延税金負債	5,624	127,957
退職給付引当金	2,403,570	2,988,326
役員退職慰労引当金	5,392	—
資産除去債務	—	4,152
長期未払金	140,512	—
その他	—	106,941
固定負債合計	2,855,738	3,554,464
負債合計	6,285,616	6,278,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,673,778
資本剰余金	2,078,113	2,476,457
利益剰余金	1,984,167	1,937,445
自己株式	△240,513	△240,955
株主資本合計	5,093,767	5,846,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	△976
その他の包括利益累計額合計	2,314	△976
少数株主持分	83,402	81,338
純資産合計	5,179,484	5,927,088
負債純資産合計	11,465,100	12,205,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	23,057,546	18,037,171
売上原価	17,451,171	13,983,503
売上総利益	5,606,375	4,053,667
販売費及び一般管理費		
人件費	2,341,733	2,274,159
賞与引当金繰入額	201,563	48,712
役員賞与引当金繰入額	19,320	—
退職給付費用	238,754	223,631
役員退職慰労引当金繰入額	10,444	—
旅費交通費及び通信費	317,665	—
減価償却費	98,735	—
貸倒引当金繰入額	11,302	11,135
その他	1,063,334	1,274,602
販売費及び一般管理費合計	4,302,853	3,832,241
営業利益	1,303,522	221,426
営業外収益		
受取利息	9,312	8,987
受取配当金	18,014	23,589
不動産賃貸料	10,056	9,780
保険配当金	21,387	19,043
その他	29,022	32,258
営業外収益合計	87,793	93,658
営業外費用		
支払利息	51,934	47,430
アドバイザー手数料	—	30,006
シンジケートローン手数料	45,000	35,000
株式交付費	—	21,674
持分法による投資損失	395	3,727
その他	17,692	19,598
営業外費用合計	115,023	157,436
経常利益	1,276,293	157,648
特別利益		
固定資産売却益	—	253
特別利益合計	—	253
特別損失		
固定資産売却損	21,997	—
固定資産除却損	142,182	8,277
リース解約損	12,279	—
事務所移転費用	2,292	43,187
投資有価証券評価損	3,262	4,760
ゴルフ会員権評価損	2,600	—
災害による損失	—	7,189
その他	—	1,735
特別損失合計	184,613	65,150
税金等調整前当期純利益	1,091,680	92,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	64,741	58,086
法人税等調整額	△2,349	10,070
法人税等合計	62,392	68,156
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,594
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,227	△760
当期純利益	1,026,060	25,355

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,794
その他の包括利益合計	—	※2 △3,794
包括利益	—	※1 20,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	22,063
少数株主に係る包括利益	—	△1,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,272,000	1,272,000
当期変動額		
新株の発行	—	401,778
当期変動額合計	—	401,778
当期末残高	1,272,000	1,673,778
資本剰余金		
前期末残高	2,078,113	2,078,113
当期変動額		
新株の発行	—	398,344
当期変動額合計	—	398,344
当期末残高	2,078,113	2,476,457
利益剰余金		
前期末残高	994,147	1,984,167
当期変動額		
剰余金の配当	△36,040	△72,076
当期純利益	1,026,060	25,355
当期変動額合計	990,019	△46,721
当期末残高	1,984,167	1,937,445
自己株式		
前期末残高	△240,298	△240,513
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△441
当期変動額合計	△215	△441
当期末残高	△240,513	△240,955
株主資本合計		
前期末残高	4,103,962	5,093,767
当期変動額		
新株の発行	—	800,122
剰余金の配当	△36,040	△72,076
当期純利益	1,026,060	25,355
自己株式の取得	△215	△441
当期変動額合計	989,804	752,958
当期末残高	5,093,767	5,846,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,860	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,545	△3,291
当期変動額合計	△29,545	△3,291
当期末残高	2,314	△976
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	31,860	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,545	△3,291
当期変動額合計	△29,545	△3,291
当期末残高	2,314	△976
少数株主持分		
前期末残高	80,657	83,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,744	△2,063
当期変動額合計	2,744	△2,063
当期末残高	83,402	81,338
純資産合計		
前期末残高	4,216,480	5,179,484
当期変動額		
新株の発行	—	800,122
剰余金の配当	△36,040	△72,076
当期純利益	1,026,060	25,355
自己株式の取得	△215	△441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,800	△5,354
当期変動額合計	963,003	747,604
当期末残高	5,179,484	5,927,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,680	92,751
減価償却費	499,636	490,465
持分法による投資損益 (△は益)	395	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	511,084	△501,483
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,320	△19,320
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	80,984	△23,700
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13,638	2,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	397,134	584,756
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△127,919	△5,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,284	8,009
受取利息及び受取配当金	△27,327	△32,576
支払利息	51,934	47,430
固定資産売却損益 (△は益)	21,997	△253
固定資産除却損	142,182	8,277
リース解約損	12,279	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,262	4,760
ゴルフ会員権評価損	2,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,866,713	△206,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,147,856	△179,853
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,183	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,210	△33,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	232,606	—
前受金の増減額 (△は減少)	△363,285	△5,903
その他の負債の増減額 (△は減少)	230,635	—
その他	—	△515,752
小計	3,054,239	△285,653
利息及び配当金の受取額	27,727	32,976
利息の支払額	△52,192	△47,783
リース解約による支出	△156,313	—
法人税等の支払額	△59,658	△62,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813,802	△362,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△197,460	—
有形固定資産の取得による支出	△135,177	△193,125
有形固定資産の売却による収入	117,589	417
無形固定資産の取得による支出	△271,286	△382,714
長期貸付金の回収による収入	2,790	—
その他	3,810	3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,733	△572,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	778,447
自己株式の取得による支出	△215	—
配当金の支払額	△36,040	△72,076
少数株主への配当金の支払額	△800	—
リース債務の返済による支出	△54,465	—
その他	—	△6,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,521	699,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△703	△1,125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,241,843	△236,425
現金及び現金同等物の期首残高	594,433	2,836,276
現金及び現金同等物の期末残高	2,836,276	2,599,850

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
	(持分法に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ268千円、税金等調整前当期純利益は2,003千円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」につきましては、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「前払費用」は261,519千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」につきましては、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金」は403,971千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」につきましては、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「未払消費税等」は18,009千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」につきましては、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「長期未払金」は106,941千円であります。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「旅費交通費及び通信費」は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「旅費交通費及び通信費」は301,624千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「減価償却費」は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「減価償却費」は98,567千円であります。

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」及び「無形固定資産除却損」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「固定資産除却損」としてまとめて表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」及び「無形固定資産除却損」はそれぞれ26,312千円及び115,869千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「持分法による投資損益(△は益)」は3,727千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の資産の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「その他の資産の増減額(△は増加)」は△291,583千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「未払消費税等の増減額(△は減少)」は△243,454千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の負債の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額(△は減少)」は△21,527千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「長期貸付金の回収による収入」は4,737千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は△441千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」は△800千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「リース債務の返済による支出」は△75,453千円であります。

追加情報

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
_____	(繰延資産の処理方法) 当連結会計年度において新規に普通株式を発行したことで株式交付費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当連結会計年度より、株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
_____	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 996,515千円

少数株主に係る包括利益 3,544

計	1,000,059千円
---	-------------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△29,228千円
--------------	-----------

計	△29,228千円
---	-----------

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり純資産額 353円53銭	1株当たり純資産額 327円55銭
1株当たり当期純利益金額 71円18銭	1株当たり当期純利益金額 1円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
当期純利益(千円)	1,026,060	25,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,026,060	25,355
期中平均株式数(株)	14,415,252	15,557,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832,475	2,595,165
受取手形	1,533	9,513
売掛金	3,229,123	3,434,999
仕掛品	1,119,904	1,088,756
原材料及び貯蔵品	2,020	1,828
前渡金	76,220	111,327
前払費用	227,875	244,567
未収入金	37,270	—
繰延税金資産	—	117,319
その他	14,961	79,357
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	7,535,384	7,676,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	629,938	643,684
減価償却累計額	△367,315	△387,068
建物（純額）	262,623	256,616
構築物	17,066	17,066
減価償却累計額	△11,760	△12,175
構築物（純額）	5,305	4,891
航空機	428,426	431,588
減価償却累計額	△370,643	△397,996
航空機（純額）	57,783	33,591
機械及び装置	972,772	962,335
減価償却累計額	△782,033	△822,305
機械及び装置（純額）	190,739	140,029
工具、器具及び備品	416,856	432,784
減価償却累計額	△306,427	△323,750
工具、器具及び備品（純額）	110,428	109,034
土地	319,643	319,643
リース資産	425,322	548,638
減価償却累計額	△71,464	△151,475
リース資産（純額）	353,857	397,163
有形固定資産合計	1,300,382	1,260,970
無形固定資産		
借地権	181	181
電話加入権	15,135	—
ソフトウェア	411,443	518,565
ソフトウェア仮勘定	168,412	309,471
その他	—	14,498
無形固定資産合計	595,172	842,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	847,821	840,212
関係会社株式	244,750	237,350
出資金	24,540	16,610
長期貸付金	234,150	234,150
従業員に対する長期貸付金	11,096	6,359
破産更生債権等	14,640	24,090
長期前払費用	17,948	10,520
前払年金費用	—	251,810
敷金及び保証金	437,711	385,564
保険積立金	48,241	—
その他	—	48,241
貸倒引当金	△253,175	△259,996
投資その他の資産合計	1,627,724	1,794,911
固定資産合計	3,523,279	3,898,598
資産合計	11,058,663	11,575,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,446	481,911
リース債務	61,936	87,307
未払金	514,231	624,016
未払法人税等	80,000	68,000
未払消費税等	229,287	7,988
前受金	954,922	898,835
預り金	684,729	711,339
賞与引当金	642,000	140,000
役員賞与引当金	18,000	—
完成工事補償引当金	80,984	57,284
受注損失引当金	138,258	136,753
その他	855	1,408
流動負債合計	3,975,652	3,214,843
固定負債		
リース債務	300,638	323,130
繰延税金負債	1,935	104,477
退職給付引当金	1,936,755	2,432,945
資産除去債務	—	4,152
長期未払金	107,636	—
その他	—	74,241
固定負債合計	2,346,965	2,938,947
負債合計	6,322,617	6,153,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	799,193	1,197,537
その他資本剰余金	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計	2,078,113	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	359,000	1,059,000
繰越利益剰余金	966,265	154,719
利益剰余金合計	1,627,112	1,515,566
自己株式	△240,413	△240,855
株主資本合計	4,736,812	5,424,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△767	△3,304
評価・換算差額等合計	△767	△3,304
純資産合計	4,736,045	5,421,642
負債純資産合計	11,058,663	11,575,433

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	21,816,824	16,987,546
売上原価	16,711,841	13,401,305
売上総利益	5,104,983	3,586,241
販売費及び一般管理費		
販売費	2,200,345	—
一般管理費	1,762,540	—
販売費及び一般管理費合計	3,962,885	3,484,729
営業利益	1,142,097	101,511
営業外収益		
受取利息	10,565	9,054
受取配当金	19,254	27,249
不動産賃貸料	29,913	29,697
保険配当金	17,643	19,043
雑収入	27,016	27,562
営業外収益合計	104,393	112,607
営業外費用		
支払利息	52,847	48,556
アドバイザリー手数料	—	30,006
シンジケートローン手数料	45,000	35,000
株式交付費	—	21,674
不動産賃貸費用	11,211	11,173
雑損失	5,526	6,546
営業外費用合計	114,586	152,957
経常利益	1,131,904	61,161
特別利益		
固定資産売却益	—	253
貸倒引当金戻入額	13,400	—
特別利益合計	13,400	253
特別損失		
固定資産売却損	120	—
固定資産除却損	154,792	5,254
リース解約損	12,279	—
投資有価証券評価損	3,262	12,160
ゴルフ会員権評価損	2,600	—
事務所移転費用	—	35,326
災害による損失	—	7,189
その他	—	1,735
特別損失合計	173,054	61,666
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	972,250	△251
法人税、住民税及び事業税	52,980	53,684
法人税等調整額	—	△14,466
法人税等合計	52,980	39,218
当期純利益又は当期純損失(△)	919,269	△39,470

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,272,000	1,272,000
当期変動額		
新株の発行	—	401,778
当期変動額合計	—	401,778
当期末残高	1,272,000	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	799,193	799,193
当期変動額		
新株の発行	—	398,344
当期変動額合計	—	398,344
当期末残高	799,193	1,197,537
その他資本剰余金		
前期末残高	1,278,920	1,278,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計		
前期末残高	2,078,113	2,078,113
当期変動額		
新株の発行	—	398,344
当期変動額合計	—	398,344
当期末残高	2,078,113	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301,847	301,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,559,000	359,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	700,000
別途積立金の取崩	△1,200,000	—
当期変動額合計	△1,200,000	700,000
当期末残高	359,000	1,059,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,116,963	966,265
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△700,000
別途積立金の取崩	1,200,000	—
剰余金の配当	△36,040	△72,076
当期純利益又は当期純損失(△)	919,269	△39,470
当期変動額合計	2,083,229	△811,546
当期末残高	966,265	154,719
利益剰余金合計		
前期末残高	743,883	1,627,112
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△36,040	△72,076
当期純利益又は当期純損失(△)	919,269	△39,470
当期変動額合計	883,229	△111,546
当期末残高	1,627,112	1,515,566
自己株式		
前期末残高	△240,198	△240,413
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△441
当期変動額合計	△215	△441
当期末残高	△240,413	△240,855
株主資本合計		
前期末残高	3,853,799	4,736,812
当期変動額		
新株の発行	—	800,122
剰余金の配当	△36,040	△72,076
当期純利益又は当期純損失(△)	919,269	△39,470
自己株式の取得	△215	△441
当期変動額合計	883,013	688,133
当期末残高	4,736,812	5,424,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,252	△767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,020	△2,536
当期変動額合計	△30,020	△2,536
当期末残高	△767	△3,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,252	△767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,020	△2,536
当期変動額合計	△30,020	△2,536
当期末残高	△767	△3,304
純資産合計		
前期末残高	3,883,052	4,736,045
当期変動額		
新株の発行	—	800,122
剰余金の配当	△36,040	△72,076
当期純利益又は当期純損失（△）	919,269	△39,470
自己株式の取得	△215	△441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,020	△2,536
当期変動額合計	852,993	685,596
当期末残高	4,736,045	5,421,642

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

代表取締役会長 大槻 幸一郎 (現 代表取締役社長 執行役員社長)

代表取締役社長 小川 紀一郎 (現 取締役 執行役員 社会基盤システム開発センター長)

代表取締役の異動につきましては、本日「代表取締役の異動に関するお知らせ」を別途開示しております。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 柴 泰伸 (現 執行役員 総務・人事部長)

取締役 堀井 富司夫 (現 特別顧問)

・ 退任予定取締役

常務取締役 渡部 彰 (当社顧問に就任予定)

取締役 早川 清二郎 (当社顧問に就任予定)

・ 退任予定監査役

常勤監査役 川居 信次 (当社顧問に就任予定)

・ 新任補欠監査役候補者

川居 信次

(注) 1. 新任補欠監査役候補者 川居 信次氏は、会社法第329条第2項に定める補欠監査役であります。

2. 新任補欠監査役候補者 川居 信次氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

③ 就任予定日

平成23年12月20日

(2) 受注及び販売の状況（連結）

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

① 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	12,756,147	6,613,771	13,174,345	7,721,312	418,198	1,107,541
建設コンサルタント	6,580,544	3,097,024	6,602,240	3,728,898	21,696	631,873
合 計	19,336,691	9,710,795	19,776,585	11,450,210	439,894	1,739,414

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	15,165,921	65.8	12,066,804	66.9	△3,099,117	△20.4
建設コンサルタント	7,891,625	34.2	5,970,366	33.1	△1,921,258	△24.3
合 計	23,057,546	100.0	18,037,171	100.0	△5,020,375	△21.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。